2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社ヤマックス　　上場取引所　東
コード番号　　5285　　ＵＲＬ　https://www.yamax.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）茂森　　拓
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）渡辺　宏之　　ＴＥＬ　096-381-6411

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	9,094	△29.1	897	△36.4	907	△36.9	368	△62.3
2026年３月期中間期	12,818	28.1	1,410	17.2	1,436	20.5	976	19.7

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　405百万円（△59.3%）　　2026年３月期中間期　994百万円（23.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	37.98	－
2026年３月期中間期	100.77	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	15,456	9,892	64.1
2026年３月期	16,814	10,157	60.4

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　9,903百万円　　2026年３月期　10,162百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	66.00	66.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	60.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,900	△8.6	2,790	△4.4	2,770	△5.9	1,670	△19.4	172.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料８ページ「２．中間連結財務諸表及び主な注記　（４）中間連結財務諸表に関する注記事項　（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,580,000株	2026年３月期	11,580,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,886,775株	2026年３月期	1,886,775株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,693,225株	2026年３月期中間期	9,693,225株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式（2027年３月期中間期454,100株、2026年３月期中間期354,100株）が含まれております。また、期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該株式を含めております。なお、2027年３月期中間期及び2026年３月期中間期における当該株式の期中平均株式数は、454,100株及び354,100株であります。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
（将来に関する記述等についてのご注意）
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概要　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）
決算補足説明資料はＴＤｎｅｔ及び当社ウェブサイトに同日開示しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概要 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．経営成績等の概要

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直しを背景に、緩やかな回復の動きが見られたものの、中東地域の緊迫化に伴うエネルギー価格の変動や物価上昇の継続、金融政策の動向を受けた金利・為替相場の変動などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、2025年６月に閣議決定された「第一次国土強靭化実施中期計画」の着実な推進を行うため、国土交通省の2026年度当初予算は前年度と同水準にて決定され、防衛省の2026年度当初予算も前年度比3.9%増となっております。また、当社の本店所在地である熊本県内では、半導体関連産業の集積に伴う産業用地の整備や周辺道路の交通渋滞改善に向けた道路整備などの公共事業投資も依然として多く計画されております。加えて、令和８年熊本地震により、被災地域ではひび割れや路面の不陸などの被害が確認されるとともに、断水をはじめとするライフラインにも支障が生じ、社会活動に影響を及ぼしました。現在も復旧に向けた対応が進められているものの、地域によっては引き続き影響が残っており、今後の復旧状況を注視していく必要があります。こうした中、建設業界全体において、建設現場における慢性的な人手不足は引き続き大きな課題であり、これに対して省人化・施工効率化を可能とするプレキャスト工法の需要は今後さらに高まるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、プレキャスト工法の優位性を最大限に活かした提案営業を積極的に推進し、受注拡大に取り組んでおります。また、防衛省関連施設整備への需要拡大を見据え、「防衛チーム」を中心にグループ全体で連携を図り、防衛省関連事業への対応強化を進めております。一方で、雇用・所得環境の改善を背景とした賃金上昇に加え、原材料・資材価格および各種経費につきましても、物価上昇の影響による価格上昇や高止まりが継続するものと想定しております。このようなコスト上昇局面におきましては、生産性向上や原価低減活動を通じた利益の改善に努めるとともに、適正な価格転嫁にも継続的に取り組み、収益力の強化を図っております。更に、令和８年熊本地震による被災地域への迅速かつ安定的な製品供給を社会的使命と捉え、今後も継続的に取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績につきましては、大型案件の反動や半導体工場の着工遅れなどを主要因として、土木用セメント製品事業および建築用セメント製品事業がともに端境期を迎えていることや、令和８年熊本地震の影響もあり、売上高は90億９千４百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益は８億９千７百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は９億７百万円（前年同期比36.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、令和８年熊本地震による損失額を特別損失に計上した結果、３億６千８百万円（前年同期比62.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①土木用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、他社との差別化要因である大型コンクリート構造物のプレキャスト化に関する技術提案力および営業力を活かし、設計折込の拡大に注力するとともに、収益基盤の強化に向け、中・小型製品群を中心とした一般製品の販売拡大にも積極的に取り組んでおります。また、災害関連事業、防衛省関連事業および民間事業に関する情報収集・分析を推進し、案件への対応力を高めることで、設計・営業活動の強化を図っております。加えて、自社製造品の売上割合を高めることで利益率の改善を進めるとともに、営業部門と生産部門との連携をより一層強化し、安定した製品供給体制の構築を図りながら、製造効率の向上および収益力の強化に努めております。

この結果、売上高は66億７百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は11億６千２百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

②建築用セメント製品事業

当中間連結会計期間におきましては、九州地区における半導体関連案件や再開発事業案件が年度後半以降に本格化することが見込まれるほか、沖縄地区における防衛省関連案件やホテル建設案件などを含め、今後複数年に亘って継続的な需要が期待される状況にあります。また、関東地区におきましても、マンション建設需要が年度後半以降増加傾向にあるものと見込んでおり、このような需要を的確に取り込みつつ、採算性や製造効率などを総合的に勘案し、最適な条件の案件を選別しながら受注拡大を図っております。加えて、土木用セメント製品事業との情報共有を強化することで、グループ全体として工場稼働の平準化および生産能力の最大活用を推進するとともに、製品品質に対する高い目標を維持し、ブランド力の向上にも取り組んでおります。

この結果、売上高は20億２千８百万円（前年同期比60.3%減）、営業利益は２億８千１百万円（前年同期比38.5%減）となりました。

③その他の事業

当中間連結会計期間の不動産関連事業におきましては、物価上昇の長期化に加え、住宅ローン金利につきましても今後さらなる上昇が想定されるなど、住宅取得環境は引き続き厳しい状況が続く中、顧客満足度の向上につながる商品およびサービスの提案に注力するとともに、お客様が自由に見学可能な非対面型見学システム「無人モデルハウス」を導入し、来場機会の拡大および営業効率の向上を図っております。また、好立地における自社分譲地販売や紹介受注の強化を推進することで契約率の向上に努めるほか、中古マンションを中心とした中古住宅再販事業への本格参入を進めるとともに、戸建住宅およびマンションにおける大規模リフォーム工事の積極的な受注活動を展開し、事業領域の拡大および収益基盤の強化に取り組んでおります。

この結果、売上高は４億５千７百万円（前年同期比64.6%増）、営業損益は１千４百万円の損失（前年同期は４千２百万円の損失）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ13億５千７百万円減少の154億５千６百万円となりました。これは主に、売上債権（受取手形、売掛金及び契約資産と電子記録債権の合計額）が11億６千５百万円、現金及び預金が５億２千４百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10億９千３百万円減少の55億６千３百万円となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額）が６億２千９百万円、未払税金（未払法人税等と未払消費税等の合計額）が３億７千４百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ２億６千４百万円減少の98億９千２百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益が３億６千８百万円となった一方で、剰余金の配当が６億６千９百万円あったことで、利益剰余金が３億１百万円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は概ね想定の範囲内で推移しており、2027年３月期の業績予想につきましては、現時点では2026年８月28日付の「業績予想の修正及び配当予想の据え置きに関するお知らせ」にて公表いたしました予想値を据え置いております。当期は、大型案件の反動や半導体工場の着工遅れなどにより案件の端境期となることや、令和８年熊本地震の影響等から、減収減益を見込んでおりますが、これらは一時的な要因によるものであります。

一方、プレキャスト工法の普及拡大を背景とした市場の成長に加え、防衛関連需要、半導体関連需要、交通インフラ整備需要、震災関連需要など、当社グループを取り巻く事業環境に大きな変化はなく、適正な価格転嫁の浸透や生産量の平準化による原価低減など、収益力向上に向けた取り組みも着実に進展しております。また、将来の需要の指標となる設計折込状況および受注状況についても高い水準を維持しております。このため、当期の業績は一時的な影響を受けるものの、中長期的な事業環境および成長に向けた事業基盤に大きな変化はないものと認識しております。

なお、今後の市況や業績動向等を踏まえ修正が必要と判断した場合には速やかに開示することといたします。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあり、今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には留意する必要があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,842,790	1,318,295
受取手形、売掛金及び契約資産	4,361,387	3,328,753
電子記録債権	754,701	621,653
商品及び製品	2,253,988	2,273,600
未成工事支出金	49,754	153,495
原材料及び貯蔵品	399,433	525,739
その他	89,890	191,274
貸倒引当金	△302	△262
流動資産合計	9,751,644	8,412,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,213,523	1,243,071
土地	3,346,150	3,346,150
その他（純額）	1,357,709	1,335,960
有形固定資産合計	5,917,383	5,925,182
無形固定資産	146,458	141,193
投資その他の資産		
投資有価証券	439,976	497,039
その他	572,723	494,255
貸倒引当金	△13,716	△13,716
投資その他の資産合計	998,982	977,577
固定資産合計	7,062,824	7,043,953
資産合計	16,814,469	15,456,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,169,613	1,534,009
電子記録債務	119,169	125,167
短期借入金	1,339,862	1,419,840
未払法人税等	450,000	210,112
賞与引当金	397,608	339,610
役員賞与引当金	72,000	－
災害損失引当金	－	98,955
その他	915,480	576,978
流動負債合計	5,463,733	4,304,673
固定負債		
長期借入金	429,812	429,908
役員株式給付引当金	157,030	190,085
退職給付に係る負債	320,518	322,776
その他	285,821	316,169
固定負債合計	1,193,182	1,258,939
負債合計	6,656,915	5,563,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	903,308	903,308
利益剰余金	7,798,709	7,497,177
自己株式	△489,986	△489,986
株主資本合計	9,964,071	9,662,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,170	229,317
退職給付に係る調整累計額	9,527	11,737
その他の包括利益累計額合計	198,697	241,055
非支配株主持分	△5,214	△10,704
純資産合計	10,157,553	9,892,890
負債純資産合計	16,814,469	15,456,503

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	12,818,375	9,094,064
売上原価	9,573,836	6,478,412
売上総利益	3,244,539	2,615,651
販売費及び一般管理費	※1 1,833,775	※1 1,717,992
営業利益	1,410,763	897,659
営業外収益		
受取利息	534	1,113
受取配当金	8,013	7,784
受取賃貸料	12,570	11,879
受取保険金	1,288	1,083
固定資産売却益	21,510	873
貸倒引当金戻入額	－	40
災害見舞金	－	7,355
その他	2,438	2,250
営業外収益合計	46,355	32,380
営業外費用		
支払利息	10,503	12,925
手形売却損	1,706	3,617
固定資産除売却損	3,842	2,179
その他	4,580	4,275
営業外費用合計	20,633	22,998
経常利益	1,436,485	907,040
特別損失		
災害による損失	－	※2 332,074
特別損失合計	－	332,074
税金等調整前中間純利益	1,436,485	574,965
法人税、住民税及び事業税	387,279	175,165
法人税等調整額	74,493	37,098
法人税等合計	461,773	212,264
中間純利益	974,712	362,701
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2,081	△5,490
親会社株主に帰属する中間純利益	976,794	368,191

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	974,712	362,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,307	40,147
退職給付に係る調整額	2,521	2,210
その他の包括利益合計	19,829	42,358
中間包括利益	994,542	405,059
（内訳）		
非支配株主に係る中間包括利益	△2,081	△5,490
親会社株主に係る中間包括利益	996,623	410,549

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,436,485	574,965
減価償却費	189,536	198,276
有形固定資産除売却損益（△は益）	△17,668	1,306
災害による損失	－	332,074
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△40
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3,519	5,477
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,928	33,055
賞与引当金の増減額（△は減少）	23,211	△57,997
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△81,360	△72,000
受取利息及び受取配当金	△8,548	△8,897
支払利息	10,503	12,925
売上債権の増減額（△は増加）	466,612	1,165,682
棚卸資産の増減額（△は増加）	△404,130	△249,658
仕入債務の増減額（△は減少）	△550,969	△629,606
その他	△515,500	△424,901
小計	560,621	880,663
利息及び配当金の受取額	8,093	8,706
利息の支払額	△10,650	△13,563
法人税等の支払額	△534,367	△412,927
災害による損失の支払額	－	△201,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,697	261,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	78,000	79,000
有形固定資産の取得による支出	△232,579	△245,615
有形固定資産の売却による収入	94,900	973
投資有価証券の取得による支出	△1,159	△1,240
貸付金の回収による収入	432	348
敷金及び保証金の差入による支出	△86	△35
その他	△15,728	56,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,221	△109,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	80,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△200,010	△199,926
配当金の支払額	△582,744	△669,723
その他	△1,351	△6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△574,106	△596,554
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△626,629	△445,495
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,036	1,698,790
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,495,406	※ 1,253,295

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（原価差異の繰延処理）

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産（その他）として繰り延べております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,424,675	5,115,866	12,540,542	277,833	12,818,375	－	12,818,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,019	1,019	－	1,019	△1,019	－
計	7,424,675	5,116,886	12,541,561	277,833	12,819,395	△1,019	12,818,375
セグメント利益又は損失（△）	1,502,336	458,036	1,960,372	△42,581	1,917,791	△507,027	1,410,763

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△507,027千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,607,969	2,028,654	8,636,623	457,440	9,094,064	－	9,094,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1,314	1,314	－	1,314	△1,314	－
計	6,607,969	2,029,969	8,637,938	457,440	9,095,378	△1,314	9,094,064
セグメント利益又は損失（△）	1,162,873	281,729	1,444,603	△14,157	1,430,445	△532,786	897,659

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない不動産関連事業であります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△532,786千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	247,387千円	29,529千円
受取手形裏書譲渡高	57,699	－

２　電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	1,455,576千円	1,089,363千円
電子記録債権裏書譲渡高	－	13,352

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
運賃	471,239千円	362,490千円
貸倒引当金繰入額	1	－
給与手当	504,691	513,880
賞与引当金繰入額	165,911	137,414
役員株式給付引当金繰入額	8,928	33,055
退職給付費用	23,990	24,277

※２　令和８年熊本地震災害による損失額を計上しており、その内訳は、棚卸資産廃棄損、原状回復費用、操業停止固定費等であります。

３　売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）及び当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期に売上が集中するため、通常、上半期の売上高は、下半期の売上高と比べて低くなる傾向にあります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	1,560,406千円	1,318,295千円
預入期間が３か月を超える定期預金等	△65,000	△65,000
現金及び現金同等物	1,495,406	1,253,295